

事 務 連 絡
令和元年 11 月 14 日

各地方公共団体（各都道府県、各市町村、各事務組合等）

公立学校に係る授業料等減免費用支弁担当課 御中

各 都 道 府 県

私立専門学校に係る授業料等減免費用支弁担当課 御中

文部科学省 高等教育局

学生・留学生課 高等教育修学支援準備室

高等教育の修学支援新制度における在学予約採用の取扱いについて

平素は高等教育行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

高等教育の修学支援新制度における給付型奨学金の在学予約採用（大学等の在学生を対象とする申込手続。学生の申請期間：令和元年 11 月 1 日～30 日）及び授業料等減免について、各地方公共団体からのお問合せ等を踏まえ、下記のとおり留意点を取りまとめましたので、情報提供いたします。

新制度は、真に支援が必要な低所得世帯の子供たちが、経済的理由から修学を断念することのないよう、経済的負担の軽減を図るものです。このことを踏まえ、大学等においては、支援対象となり得る学生に対する丁寧な周知に努めるとともに、学生からの書類の提出期限の設定等に際して十分に配慮していただきたいと考えています。

特に、大学等においては、支援対象となり得る学生に対する新制度に関する情報提供が十分に行われているかどうか今一度ご点検いただき、不十分であると考えられる場合は学生に対する更なる周知徹底をご検討いただきたいと考えています。

ついては、本件についてご承知いただくとともに、多くの学生が在学予約採用及び授業料等減免に申し込むことができるよう、貴地方公共団体による授業料等減免費用の支弁の対象となり得る確認大学等（貴地方公共団体において要件確認を行ったもの）に対して、本件を周知されるようお願いいたします。

記

1. 給付型奨学金に係る在学予約採用手続について

- 大学等においては、令和元年 11 月 14 日付け独立行政法人日本学生支援機構事務連絡「令和 2 年度給付奨学生（在学予約採用）の取扱いについて」（別添参照）を十分に踏まえ、柔軟にご対応いただけるよう文部科学省からも重ねてお願いいたします。

2. 授業料等減免に係る申込受付について

- 高等教育の修学支援新制度説明会（令和元年 10 月 1 日～17 日開催）において、「大学等における修学の支援に関する法律に基づく授業料等減免事務処理要領（案）」を各地方公共団体に配布したところです。（各地方公共団体には 9 月 25 日付けでメールにて事前送付しています。）
- 事務処理要領については、更新版の配布を 11 月中に、確定版の配布を 12 月中に、各々予定しています。
- 大学等においては、今後、授業料等減免に係る申込受付を行う場合は、事務処理要領を踏まえ、十分な申請期間を設けるとともに、学生に対して十分な周知を行うようお願いいたします。

（参考）大学等における修学の支援に関する法律に基づく授業料等減免事務処理要領（案）P.8

○申請の時期と期限

各大学等において、学年を前期と後期に分けて 4 月頃と 10 月頃の年 2 回、減免を実施することを基本としつつ、各大学等の定めるところにより減免を行うものとするが、認定申請書の受付時期と提出期限を必ず設定すること。その際、少なくともそれぞれ 1 ヶ月間は申請期間を設けること。

受付時期の設定にあたっては、例えば機構が実施する奨学金の採用手続きと同時期に実施するなど、学生等の利便性に配慮しつつ、後述する減免費用の交付申請の期限を考慮し、適切な設定とすること。

提出期限については、認定申請書の配布とあわせて案内するとともに、大学等の HP にも掲載するなど、学生等に対して十分な周知を行うこと。

（本件問合せ先）

文部科学省 高等教育局

学生・留学生課 高等教育修学支援準備室

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3505、3956）

e-mail: qafutankeigen@mext.go.jp

※ お問合せは、メールにてお願いいたします。



事 務 連 絡
令和元年11月14日

各学校 奨学金事務担当課 御中

独立行政法人日本学生支援機構
貸与・給付部 企画課

令和2年度給付奨学生（在学予約採用）の取扱いについて

本機構業務につきましては、平素格別のご高配をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、令和2年度給付奨学生（在学予約採用）の推薦につきましては、令和元年10月21日付け学支企第448号「令和2年度給付奨学生（在学予約採用）の推薦について（依頼）」により申込方法及び申込期間等についてお知らせし、令和元年11月5日付け事務連絡「令和2年度給付奨学生（在学予約採用）の推薦に関するお知らせ」においては、台風第19号による被災学生等に係る申込期間の延長についてお知らせしたところです。

今回は令和2年度の制度実施に向けての募集であることから、変則的な日程・取扱いとなっており、申込期間も11月1日～30日（被災学生等は12月18日まで）と限定的なものとなっております。当該制度を希望する学生等が申請機会を逸することのないよう、下記につきまして改めてご留意の程、お願いいたします。

記

1. 新たな給付奨学金は、支給対象及び支給額が拡充されるほか、その支給対象者は授業料等減免も併せて受けられることとなっておりますので、そのことも含めて、学生等（これまで機構の奨学金を利用していなかった学生等を含む）に対する、制度及び申込期間・手続の周知が貴学において十分であるかどうかを今一度ご確認ください、必要に応じて学生等への更なる周知徹底をご検討ください。
2. 変則的かつ限定的な申込期間であること、今月中の申込に当たって各学校における推薦事務が直ちに発生しないこと等を考慮し、本機構が各学校に提示した申込期限（11月30日（被災学生等は12月18日））までであれば学生等からの申込みが受け付けられるよう柔軟なご対応をお願いします。

【本件についてのお問合せ先】

○学校担当者専用特設電話（令和2年3月31日まで）

電話番号：03-6636-6180 開設時間：平日8時30分～18時15分